

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西8丁目2番地6
【電話番号】	札幌011(251)4112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画・広報担当部長 齋藤 恭祐
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
営業収益 (千円)	40,439,626	40,378,167	53,222,607
経常利益 (千円)	1,182,108	1,783,534	1,560,392
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,085,327	1,272,975	1,271,950
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,027,578	1,585,058	991,286
純資産額 (千円)	7,259,660	8,678,299	7,216,686
総資産額 (千円)	31,598,994	32,045,406	31,320,290
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.88	104.27	104.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	26.6	22.6

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.88	40.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総合物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱含みが見られるものの概ね緩やかに回復し、企業業績や個人消費も安定的に推移いたしました。一方海外においては、米国次期政権の保護主義経済政策の懸念や、英国のEU離脱問題、新興国経済の減速などもあって、依然として先行き不透明な状況となっております。また、物流業界においてはドライバー不足及び高齢化問題が一層深刻化するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは年度当初に発表した中期経営計画に基づき、新たな事業分野への参入や本州地区での積極的な営業展開を行うとともに、既存の物流網においては運用の改革を進めるなど、将来を見据えた事業展開をまいりました。また、西日本地区においては組織再編のシナジー効果を追求、さらなる経営基盤の強化にむけた施策を推進してまいりました。

その結果、営業収益につきましては、前年同期比6千1百万円減（0.2%）の403億7千8百万円となりました。

利益面につきましては、株式会社ロジネットジャパン西日本の業績回復、札幌通運株式会社の本州地区での増収による利益増及び中央通運グループの安定した業績伸長により、営業利益は前年同期比6億2千5百万円増（+52.9%）の18億7百万円、経常利益は前年同期比6億1百万円増（+50.9%）の17億8千3百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、これら営業利益・経常利益の増加により、前年同期比1億8千7百万円増（+17.3%）の12億7千2百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

札幌通運グループ

当社グループを構成する札幌通運グループでは、北海道地区では夏場の台風被害で農産物の発送が伸び悩んだことなどから業績向上には至らなかったものの、本州地区では引き続き新規事業の取扱増加や特別積み合せトラック部門の新店開設、適正運賃の収受などにより売上・利益ともに拡大し、営業収益は前年同期比3億5千1百万円増（+1.2%）の291億6百万円、セグメント損益については前年同期比4億5千万円増（+64.3%）の11億5千万円となりました。

中央通運グループ

当社グループを構成する中央通運グループでは、鉄道利用運送部門の業績が安定的に推移したことに加え、建設運輸部門の業績も安定した建設需要に伴って堅調に推移し、営業収益は前年同期比1億5千4百万円増（+3.2%）の49億7千6百万円、セグメント損益については前年同期比6千5百万円増（+22.6%）の3億5千7百万円となりました。

ロジネットジャパン西日本グループ

当社グループを構成するロジネットジャパン西日本グループでは、前年度に実施した不採算事業からの撤退を含む事業所の統廃合により、営業収益は前年同期比7億1千3百万円減（10.8%）の58億8千7百万円と減収になりましたが、組織再編によるシナジー効果及び抜本的な業務見直しによる改善効果に加え、自動車部品輸送の新規事業の獲得もあって、セグメント損益は前年同期比1億2千5百万円増（+56.9%）の3億4千7百万円と、第2四半期までと同様に、確実な業績改善基調で推移いたしました。

なお、セグメント情報につきましては、平成28年4月1日に実施した組織再編（札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合）に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,021,363	14,021,363	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,021,363	-	1,000,000	-	5,220,132

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,813,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,096,000	12,096	-
単元未満株式	普通株式 112,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	12,096	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式198株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区大通 西8丁目2番地6	1,813,000	-	1,813,000	12.93
計	-	1,813,000	-	1,813,000	12.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929,329	3,553,417
受取手形	871,106	929,767
営業未収入金及び売掛金	6,377,605	6,555,229
たな卸資産	59,739	70,261
繰延税金資産	93,626	103,246
その他	1,095,853	1,584,249
貸倒引当金	7,994	9,650
流動資産合計	12,419,266	12,786,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,648,494	3,556,169
機械装置及び運搬具(純額)	4,416,215	4,780,226
リース資産(純額)	994,605	862,964
土地	5,971,093	5,979,279
その他(純額)	304,996	395,213
有形固定資産合計	15,335,405	15,573,854
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,031,887	1,257,409
繰延税金資産	194,962	191,093
差入保証金	1,638,669	1,531,919
その他	526,427	498,977
貸倒引当金	35,785	20,251
投資その他の資産合計	3,356,160	3,459,149
固定資産合計	18,901,023	19,258,885
資産合計	31,320,290	32,045,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	918,203	891,505
営業未払金及び買掛金	4,820,338	4,864,480
短期借入金	8,769,118	9,138,784
リース債務	216,749	191,565
未払法人税等	509,872	163,190
役員賞与引当金	60,675	-
資産除去債務	-	66,767
その他	2,523,416	3,251,205
流動負債合計	17,818,373	18,567,498
固定負債		
長期借入金	4,594,484	3,247,574
繰延税金負債	211,515	255,397
リース債務	797,913	688,168
役員退職慰労引当金	170,230	188,760
退職給付に係る負債	200,939	215,464
資産除去債務	77,465	11,750
その他	232,681	192,494
固定負債合計	6,285,229	4,799,608
負債合計	24,103,603	23,367,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	6,250,215	7,401,102
自己株式	534,713	534,987
株主資本合計	7,283,431	8,434,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207,669	94,199
その他の包括利益累計額合計	207,669	94,199
非支配株主持分	140,924	150,055
純資産合計	7,216,686	8,678,299
負債純資産合計	31,320,290	32,045,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	40,439,626	40,378,167
営業原価	37,964,191	37,172,426
営業総利益	2,475,435	3,205,740
販売費及び一般管理費	1,292,998	1,397,753
営業利益	1,182,437	1,807,987
営業外収益		
受取利息	10,399	9,210
受取配当金	29,581	36,940
寮収入	29,374	31,603
その他	92,252	64,664
営業外収益合計	161,608	142,420
営業外費用		
支払利息	75,420	63,125
寮支出	61,657	65,806
その他	24,858	37,941
営業外費用合計	161,936	166,873
経常利益	1,182,108	1,783,534
特別利益		
固定資産売却益	537,392	-
投資有価証券売却益	137,597	22,869
特別利益合計	674,990	22,869
特別損失		
固定資産除売却損	1,817	6,773
減損損失	123,347	5,350
その他	39,750	163
特別損失合計	164,914	12,287
税金等調整前四半期純利益	1,692,184	1,794,116
法人税、住民税及び事業税	579,248	515,714
法人税等調整額	11,897	4,788
法人税等合計	591,146	510,926
四半期純利益	1,101,037	1,283,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,709	10,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,085,327	1,272,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,101,037	1,283,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,459	301,868
その他の包括利益合計	73,459	301,868
四半期包括利益	1,027,578	1,585,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011,869	1,574,843
非支配株主に係る四半期包括利益	15,708	10,215

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
釧路支店 北海道釧路市	営業所	建物及び構築物、 土地、その他	123,347

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの札幌通運株式会社釧路支店の資産グループについて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物3,103千円、土地111,944千円、その他8,299千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については、不動産鑑定評価額により評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
ゴルフ練習場 大阪府大阪市	ゴルフ練習場	建物及び構築物、 その他	5,350

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を行う際の単位を基準として、支店及び営業所等を1つの単位としてグルーピングを行いました。その結果、当社グループの株式会社ロジネットジャパン西日本が運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額5,350千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5,134千円、その他215千円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	943,157千円	1,050,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	85,481	7.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,087	10.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	28,754,686	4,822,444	6,600,900	40,178,031	261,594	40,439,626
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,292,139	328,551	631,511	2,252,203	903,918	3,156,121
計	30,046,826	5,150,996	7,232,412	42,430,235	1,165,513	43,595,748
セグメント利益	700,235	291,240	221,284	1,212,760	443,244	1,656,005

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は470,318千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,212,760
「その他」の区分の利益	443,244
受取配当金の消去	470,318
その他の償却額	3,250
四半期連結損益計算書の営業利益	1,182,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

札幌通運グループの釧路支店の資産グループにおいて、市場価格の著しい下落および営業収益の大幅な低下が認められるため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123,347千円を減損損失として計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	29,106,261	4,976,695	5,887,352	39,970,309	407,858	40,378,167
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,198,492	344,341	659,200	2,202,035	929,600	3,131,636
計	30,304,754	5,321,037	6,546,552	42,172,345	1,337,459	43,509,804
セグメント利益	1,150,712	357,189	347,147	1,855,050	426,888	2,281,939

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は472,290千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,855,050
「その他」の区分の利益	426,888
受取配当金の消去	472,290
その他の償却額	1,661
四半期連結損益計算書の営業利益	1,807,987

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

ロジネットジャパン西日本グループが運営するゴルフ練習場の資産グループについて、閉鎖の意思決定をしたことにより当該資産グループに係る固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断したため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、5,350千円を減損損失として計上いたしました。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成28年4月1日をもって西日本・中部地区での事業シナジー追求と総物流の営業力強化、またグループのガバナンス体制の強化を目的として、札幌通運株式会社の中部以西の事業を分割し、株式会社ロジネットジャパン西日本に統合する組織再編を行いました。

第1四半期連結会計期間より、この組織再編に伴い、従来「札幌通運グループ」に属していた札幌通運株式会社の中部以西の事業を「ロジネットジャパン西日本グループ」に移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円88銭	104円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,085,327	1,272,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,085,327	1,272,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,210	12,208

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社ロジネットジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國井 泰成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。